

大和住銀 日本小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月11日）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<p>■東証プライム市場に上場されている銘柄を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。</p> <p>■綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。</p> <p>■株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

第 21 期
決算日 2025年6月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀日本小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) JASDAQ INDEX		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率				
	円	円	%		%		%	%	百万円
17期 (2021年 6 月10日)	19,569	850	20.9	184.54	10.9	—	—	98.1	6,851
18期 (2022年 6 月10日)	19,796	0	1.2	—	—	984.18	—※1	94.4	7,546
19期 (2023年 6 月12日)	22,011	600	14.2	—	—	1,116.02	13.4	92.2	6,687
20期 (2024年 6 月10日)	25,595	1,100	21.3	—	—	1,310.16	17.4	95.2	6,909
21期 (2025年 6 月10日)	27,715	650	10.8	—	—	1,455.74	11.1	95.3	6,311

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの参考指数としていた JASDAQ INDEX が 2022 年 4 月 1 日で算出終了となったため、2022 年 4 月 4 日より東証スタンダード市場指数（配当込み）を新たな参考指数としました。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022 年 4 月 4 日から指数の提供が開始されたため、18 期の期中騰落率は表示していません。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 組 入 比 率
	円	騰 落 率	騰 落 率	%	
(期 首) 2024年 6月10日	25,595	—	1,310.16	—	95.2
6月末	26,653	4.1	1,343.10	2.5	93.9
7月末	26,176	2.3	1,332.15	1.7	94.7
8月末	25,282	△ 1.2	1,312.61	0.2	94.9
9月末	25,141	△ 1.8	1,313.43	0.2	95.0
10月末	25,090	△ 2.0	1,292.92	△ 1.3	95.0
11月末	25,026	△ 2.2	1,303.92	△ 0.5	95.7
12月末	25,788	0.8	1,347.02	2.8	94.5
2025年 1月末	25,866	1.1	1,352.90	3.3	94.6
2月末	26,238	2.5	1,345.93	2.7	94.7
3月末	26,651	4.1	1,365.40	4.2	93.8
4月末	26,260	2.6	1,375.11	5.0	94.2
5月末	28,098	9.8	1,433.67	9.4	92.7
(期 末) 2025年 6月10日	28,365	10.8	1,455.74	11.1	95.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,595円
期末	27,715円 (既払分配金650円(税引前))
騰落率	+10.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証スタンダード市場指数(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。東証スタンダード市場や東証グロース市場など、東証プライムを除く市場に上場する株式を主要投資対象としました。

上昇要因

- ニッピが大幅な株主還元強化を評価され、上昇したこと
- 全保連がプレミアム付きで公開市場買付の対象となったこと

下落要因

- ノダが住宅市場の不振により続落したこと
- 第一カッター興業が人材投資による減益を嫌気され、下落したこと

投資環境について(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

日本株式市場は上昇しました。小型株の上昇率は大型株を上回りました。

日本株式市場

日本株式市場は、内外の金融政策や米国の通商政策に対する警戒感から、神経質な動きとなりました。8月と2025年4月の2回、ショック的な大幅下落にも見舞われました。しかし、いずれも直後の反発によって打ち消され、期を通して見ると小幅ながら上昇で終わりました。

小型株市場

小型株市場も日本株式市場全体と同様の動きとなりました。ただし、4月以降の反発局面において大型株を上回る回復を見せたことから、期中の上昇率は日本株式市場全体を上回りました。

ポートフォリオについて(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

わが国の小型株を投資対象として、徹底した割安株投資を行うことにより、長期的に高い運用成績をあげることを目標として運用を行いました。

●株式組入比率

積極的な売買を行うため、株式組入比率は原則として90%台前半でコントロールしました。ただし、期末の株式組入比率は95.3%となりました。

●業種配分

ここ数年間にIPO(新規株式公開)した銘柄の中で株価が評価不足のものを物色した結果、サービス業や情報・通信業の比率が上昇しました。一方、遠藤製作所、ニッピの売却や、ノダの下落により、その他製品の比率が低下しました。

●個別銘柄

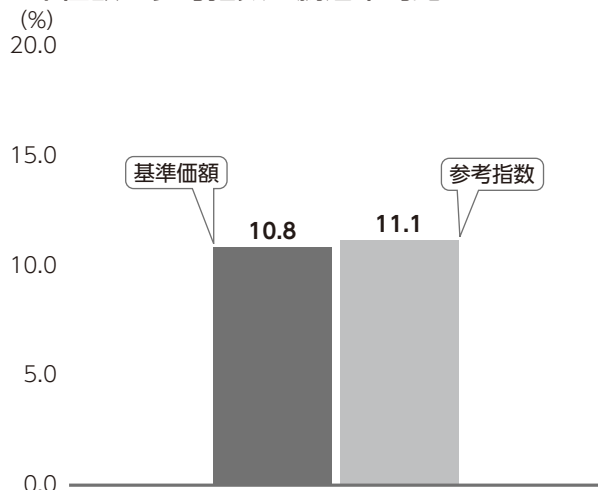
株価が評価不足の直近IPO銘柄として、プログリットやプログレス・テクノロジーズグループを買い付けました。一方、プレミアム付き株式交換の対象となった富士古河E&Cや、業績に比して株価が堅調だった日本インシュレーションなどを全量売却しました。

●ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、市場内でのPER(株価収益率)格差縮小時に運用成績が相対的に上昇する傾向にあります。

ベンチマークとの差異について(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証スタンダード市場指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第21期
当期分配金	650
(対基準価額比率)	(2.29%)
当期の収益	650
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,714

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

これまで、小型株は株主還元という面で大型株に遅れており、パフォーマンスの面でも劣後していました。しかし、今回決算では大幅な還元強化を行う銘柄が目立ち、当ファンドの運用成績にも寄与しました。今後の還元余地という面では、むしろ小型

割安株の方が大型株よりも大きいと言えます。P E Rが相対的に低位で放置されていたこともあり、今後の還元強化によるインパクトは大きなものになると予想していません。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

大和住銀日本小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	431円	1.672%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は25,755円です。
(投信会社)	(204)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(204)	(0.792)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.036)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(－)	(－)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	441	1.711	

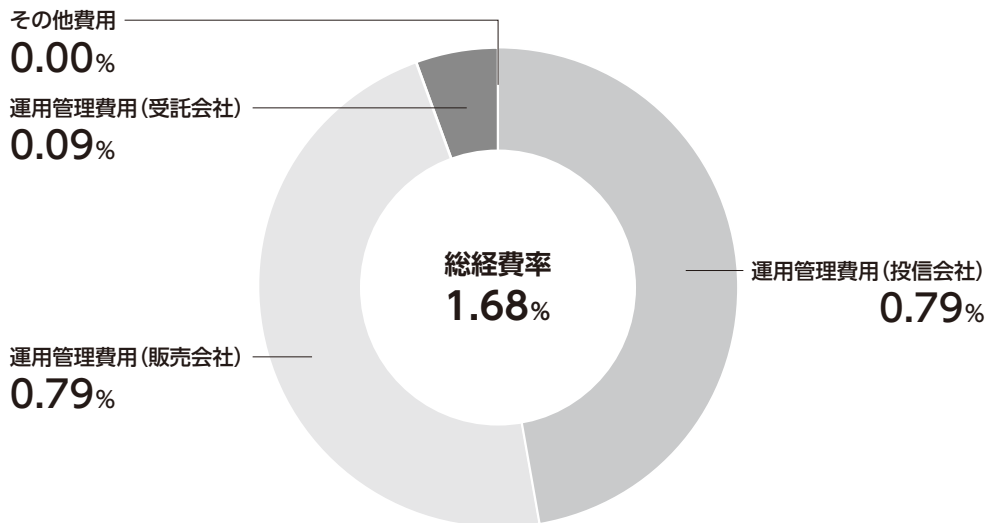
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

大和住銀日本小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		911.3 (182.2)	1,076,234 (-)	1,652	2,183,372

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月11日から2025年6月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,259,607千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,993,852千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.54

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年6月11日から2025年6月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 1,076	百万円 126	11.8	百万円 2,183	百万円 234	10.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
メタルアート	12.1	13.6		43,996
金属製品 (2.0%)				
J-MAX	120	120		37,440
サンコーテクノ	29.4	27.7		32,048
日創グループ	—	1.5		1,374
那須電機鉄工	—	0.7		9,156
ジーテクト	16.4	16.1		27,579
兼房	16.7	—		—
サンコール	—	44.3		12,847
機械 (2.1%)				
日本ドライケミカル	36	9.2		45,126
岡本工作機械製作所	4.4	—		—
小池酸素工業	—	6.8		8,112
エステック	22.3	25.4		22,936
バンチ工業	67.7	—		—
オーケーエム	—	2.1		2,589
SANEI	3.4	4		8,096
電業社機械製作所	—	0.7		3,202
大同工業	3.8	—		—
木村化工機	—	3.6		3,056
トリニティ工業	18.3	23.3		23,952
兼松エンジニアリング	—	0.8		932
ニチダイ	130.7	31.1		10,978
電気機器 (2.8%)				
SEMITEC	58.9	60		117,660
寺崎電気産業	2	8.5		28,390
京写	25.4	25.4		9,271
協立電機	—	1.2		5,736
OBARA GROUP	—	1.5		5,227
輸送用機器 (2.1%)				
芦森工業	—	8.7		23,759
デイトナ	21	21		78,540
ムロコーポレーション	25.4	11.3		12,915
日本プラスト	13.9	13.9		4,962
松屋アールアンドディ	1.1	11.2		7,660
その他製品 (8.6%)				
ドリームベッド	—	14.4		11,030
コラントッテ	3.3	—		—
イメージ・マジック	34.9	34.9		43,694
ビーアンドビー	3.4	0.2		464
プリントネット	40.5	40.5		27,418
幸和製作所	38.3	32.3		24,935
シー・エス・ランパー	3.4	3.4		9,486
中本パックス	—	11.7		20,369
クレステック	12.9	12.9		21,736
遠藤製作所	219.9	80.4		88,359
ノダ	218.5	156		102,024
ニッピ	31.3	15.3		152,235

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
興研	—	0.1		168
ミロク	15.7	15.7		17,866
陸運業 (1.6%)				
ゼロ	—	3.9		12,675
ヒガシホールディングス	40	40		60,840
カンダホールディングス	21.7	28.7		22,070
ビーイングホールディングス	—	1.2		3,630
空運業 (0.9%)				
アジア航測	50	46		51,520
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
名港海運	—	0.2		348
サンリツ	3	3.7		2,960
キムラユニティー	3.9	12		9,504
情報・通信業 (15.3%)				
COCOLIVE	0.8	5		6,615
ハンモック	17.9	20		33,060
FABER COMPANY	—	0.1		108
オプロ	—	1		1,364
グロースエクスパートナーズ	—	5.5		9,773
ジグザグ	—	7.3		16,870
サイバーリンクス	10.1	10		13,040
ソフトウェア・サービス	—	0.5		6,810
ギガプライズ	6.4	—		—
クラウドワークス	—	25.2		26,384
イノベーション	14.6	13.2		13,543
アクシス	—	1.1		1,710
クリーマ	23.2	23.2		5,869
ベイシス	7.2	5.7		11,382
グローバルインフォメーション	1.6	—		—
COLY	40	30.2		50,403
i-plug	0.5	9.8		11,671
サインド	16.5	0.1		101
ニフティライフスタイル	68	65.8		77,841
ユミルリンク	45.9	43.2		67,348
ROBOT PAYMENT	—	5.7		13,623
ブロードバンドセキュリティ	22.2	22.2		29,859
シノプス	39.7	31		28,303
トピラシステムズ	18.8	18.8		19,138
ユナイトアンドグロウ	12.2	37.5		47,062
アイキューブドシステムズ	43.2	43.2		78,926
コマースONEホールディングス	18.3	18.1		14,244
サイバートラスト	0.9	—		—
構造計画研究所	0.6	—		—
オリコン	37.8	36		28,008
ドリーム・アーツ	16.1	16.1		58,684
ヌーラボ	—	11.6		10,718
EWELL	16.1	—		—
ポーターズ	15.9	15.9		30,925

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	株数	株数	株数	評価額	評価額
REBASE	24.7	23.2	31,668			
オープンワーク	141	129	142,545			
GLOBEE	—	11.5	9,775			
オートサーバー	15.3	—	—			
アウトLOOKコンサルティング	25	11.8	14,112			
ヒューマンテクノロジーズ	—	0.3	628			
SEホールディングス・770ド・イノベーションズ	152.7	28	8,232			
卸売業 (13.3%)						
ミタチ産業	—	5.1	6,538			
クリヤマホールディングス	264	213	309,276			
バイク王&カンパニー	15.5	39.2	16,268			
SHINKO	12	8.5	18,700			
ヤギ	15.7	16.3	38,468			
ミクリード	—	1.2	541			
ナラサキ産業	110.1	94.7	298,305			
三栄コーポレーション	—	0.2	165			
ソマール	—	10.9	60,931			
日本電計	23.3	23.3	50,584			
小売業 (3.8%)						
コメ兵ホールディングス	1	1	2,751			
ウйлプラスホールディングス	29.4	—	—			
ユニフォームネクス	27	7.2	4,233			
メディカルシステムネットワーク	—	15.1	6,568			
クラシコム	0.2	0.9	1,342			
キューブ	67.7	62.7	27,211			
ハルメクホールディングス	37.4	—	—			
グローバルスタイル	0.6	—	—			
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.8	1,160			
アップガレージグループ	35.9	—	—			
ハークスレイ	0.8	17.8	10,804			
ハンズマン	1.1	—	—			
シルバークライフ	—	2.9	2,308			
ナルミヤ・インターナショナル	0.8	1.3	1,671			
ケーユーホールディングス	150	150	172,050			
その他金融業 (0.9%)						
全保連	149.4	10.3	8,559			
Solvvy	—	0.2	674			
九州リースサービス	—	36.3	43,269			
アザックス	1.7	1.7	1,183			
不動産業 (7.9%)						
コロンビア・ワークス	—	0.9	4,257			
大英産業	20.6	16.3	15,256			
ヤマイチ・ユニハイムエステート	3.9	—	—			
ランドネット	78.2	102.3	115,701			
サンセイランディック	4	4	4,416			
アンビション DX ホールディングス	19.4	—	—			
ビーロット	—	8	10,480			
ヨシコン	73.3	73.3	154,443			

銘柄	期首(前期末)		期		末	
	株数	株数	株数	株数	評価額	評価額
PROPERTY TECHNOLOGIES	1.1	—	—			
リアルゲイト	0.9	—	—			
毎日コムネット	27.2	27.2	20,236			
和田興産	105	105	153,300			
サービス業 (18.3%)						
ジンジブ	8.4	—	—			
マテリアルグループ	—	1.3	977			
博展	—	33.8	17,474			
シイエム・シイ	58.6	56.6	84,277			
平安レイサービス	19.3	19.3	16,617			
共同ビーアール	—	2	1,736			
翻訳センター	10.9	8.1	13,956			
リスキル	—	1.5	5,017			
MIC	—	19.5	48,067			
パシフィックネット	—	6	7,368			
ブッキングリゾート	—	28.1	43,526			
プログレス・テクノロジーズ グループ	—	32.5	45,240			
エイジス	0.2	0.1	280			
テー・オー・ダブリュー	65.3	65.3	20,700			
ロココ	0.7	4.3	3,968			
ナルネットコミュニケーションズ	13.2	13.2	8,527			
SO L I Z E	0.7	—	—			
エクストリーム	—	3	3,834			
日本動物高度医療センター	—	5.1	12,648			
アメイズ	10.9	10.3	14,646			
エンバイオ・ホールディングス	—	28.4	17,494			
一蔵	13	13	4,979			
船場	1	0.8	1,223			
日宣	4.7	—	—			
ディーエムソリューションズ	1.6	—	—			
みらいワークス	41.7	31	18,910			
要興業	—	1.3	1,443			
ブリッジインターナショナル	4.2	5.7	10,704			
ポート	0.3	15.4	25,240			
ハウテレビジョン	12	12	23,820			
Q L S ホールディングス	—	4	2,800			
WDBココ	—	0.4	1,194			
スポーツフィールド	20.4	20.4	14,382			
コーユーレンティア	5.2	10.4	11,440			
フォースタートアップス	11.4	18.3	25,565			
ヒューマンクリエーションホールディングス	0.6	—	—			
Zenken	14.7	—	—			
デコルテ・ホールディングス	14.9	14.9	4,574			
コンフィデンス・インターワークス	80	80	124,720			
シーユーシー	1.5	1.5	1,578			
W TOKYO	0.5	—	—			
クオルテック	—	3.1	4,008			
ライズ・コンサルティング・グループ	30	30.6	34,057			

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
エフビー介護サービス	37.4	37.4	37,400	
フルハシEPO	7.9	6.2	6,634	
メディア総研	25	25	34,725	
AB&COMPANY	148.1	138.1	131,195	
サクシード	11.7	11.6	9,372	
タカヨシホールディングス	15.1	15.1	10,358	
INFORICH	—	10.8	32,562	
コーチ・エイ	15.1	0.4	378	
アソインターナショナル	18.7	—	—	
アクシスコンサルティング	11.7	11.7	8,681	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
コルポート	15.2	15.2	22,845	
ジャパニクス	—	1.3	2,766	
プログリット	—	54.6	66,284	
三協フロンテア	18.4	31.8	61,819	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	5,196.7	4,638.2	6,015,073
		157銘柄	195銘柄	<95.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年6月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,015,073	% 92.0
コール・ローン等、その他	525,725	8.0
投資信託財産総額	6,540,798	100.0

大和住銀日本小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年6月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,540,798,289円
コール・ローン等	379,604,371
株式(評価額)	6,015,073,000
未 収 入 金	66,698,318
未 収 配 当 金	79,422,600
(B) 負 債	229,555,316
未 払 金	29,224,179
未 払 収 益 分 配 金	148,020,226
未 払 解 約 金	745,802
未 払 信 託 報 酬	51,357,644
そ の 他 未 払 費 用	207,465
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,311,242,973
元 本	2,277,234,252
次 期 繰 越 損 益 金	4,034,008,721
(D) 受 益 権 総 口 数	2,277,234,252口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	27,715円

※当期における期首元本額2,699,641,481円、期中追加設定元本額23,886,305円、期中一部解約元本額446,293,534円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年6月11日 至2025年6月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	196,409,196円
受 取 配 当 金	195,469,079
受 取 利 息	929,984
そ の 他 収 益 金	10,133
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	539,716,674
売 買 損 益	988,412,354
売 買 損 益	△ 448,695,680
(C) 信 託 報 酬 等	△ 105,422,199
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	630,703,671
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,935,180,687
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,616,144,589
(配 当 等 相 当 額)	(1,466,209,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(149,934,654)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,182,028,947
(H) 収 益 分 配 金	△ 148,020,226
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	4,034,008,721
追 加 信 託 差 損 益 金	1,616,144,589
(配 当 等 相 当 額)	(1,466,209,935)
(売 買 損 益 相 当 額)	(149,934,654)
分 配 準 備 積 立 金	2,417,864,132

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	168,282,553円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	462,421,118
(c) 収益調整金	1,616,144,589
(d) 分配準備積立金	1,935,180,687
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,182,028,947
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	18,364.51
(f) 分配金	148,020,226
1 万 口 当 た り 分 配 金	650

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	650円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。